

## 賛助会員事業場の皆様からの声

賛助会員に加入されている事業場の皆様から、このような声が寄せられています。

4コママンガやイラストを事業場内報に載せてから、よく読んでもらえるようになりました。



安全診断を通して、自分たちの安全活動を客観的に見直すことができ、全員参加で取り組むようになりました。



安全衛生法令の解釈で困ったときは、いつもホットラインを利用しています。すぐに回答が得られるので助かっています。



入会をご希望の方は、下のお申込書へご記入いただき、このページをFAXもしくはE-mailに添付してお申し込みください。  
※入会申込書は中災防HPからダウンロード (MS-Word、PDF) できます。 <https://www.jisha.or.jp/about/sanjo/index.html>

FAX : 03-5443-9845 E-mail : kaiin@jisha.or.jp



- ◎いつでもご入会いただけます。年会費は1口50,000円です。(従業員数50人未満の事業場の年会費は1口40,000円)
- ◎事業場単位でのご入会となります。(同一敷地(住所)内であっても、業務形態が異なる場合は、別の事業場となる場合があります。)
- ◎年度途中でのご入会の場合、初年度の会費は月割り(月額換算3,400円~)になります。

### 賛助会員入会申込書

取扱注意		申込日	
		年	月 日
年 月より 賛助会員 ( <input type="checkbox"/> ) として入会を申し込みます。			
フリガナ			
貴事業場(団体)名			
代表者役職氏名	役職名	氏名	
ご住所	〒		
	TEL. ( )	FAX. ( )	
	E-mail		
担当部課名			
担当者名			
ご入会のきっかけについて該当する項目を○で囲んでください。(複数回答可)	1 安全衛生活動を強化するため 2 安全衛生に関する最新の情報が入手できるため 3 研修会、安全衛生診断等の中災防の各種サービスが会員価格となるため 4 会員専用サイトを利用したいため(特に、 ) 5 中災防月刊誌、キャンペーンポスター、用品が定期的に配布されるため 6 安全衛生診断、研修会で勧められた 7 親会社、本社、グループ会社等から勧められた 8 その他 ( )		
業種	04 鉱業 05 建設業 06 食料品・飲料・たばこ・飼料 07 繊維工業・衣服・その他の繊維製品 08 木材・木製品・家具・装飾品 09 パルプ・紙・紙加工品 10 出版・印刷・同関連産業 11 化学工業 12 石油製品・石炭製品・プラスチック製品 13 ゴム製品・なめし皮・同製品・毛皮 14 窯・土石製品 15 鉄鋼業 16 非鉄金属 17 金属製品 18 一般機械器具 19 電気機械器具 20 輸送用機械器具 21 精密機械器具等 22 その他の製造業 23 電気・ガス・熱供給・水道業 24 運輸業 25 通信業 26 卸売・小売業・飲食店 27 金融・保険 28 不動産業 29 サービス業 (30~35に属するものを除く) 30 医療業・保健衛生業 31 教育・学術研究機関 32 安全衛生コンサルタント等 33 政治・経済・文化団体 34 労働組合 35 公務 36 その他 ( )		
ご入会する事業場の従業員数	A 10人未満	B 10~29人	C 30~49人 D 50~99人 E 100~299人 F 300~499人 G 500~999人 H 1,000人~

※この賛助会員申込によって中央労働災害防止協会が取得することとなる個人情報につきましては、当協会が責任をもって保管し、賛助会員向け各種情報提供及びアンケートにのみ利用させていただきます。

職場環境を改善したい

うっかりぼんやりによるケガが減らない

従業員同士のコミュニケーションがもっと必要だ

事業場の安全・健康・快適の問題解決を

# 応援!

人材育成  
技術サポート  
情報発信

## 中災防賛助会員 入会のご案内

全ての働く人々に安全・健康を  
~ Safe Work, Safe Life ~  
**JISHA**  
Japan Industrial Safety & Health Association

中央労働災害防止協会

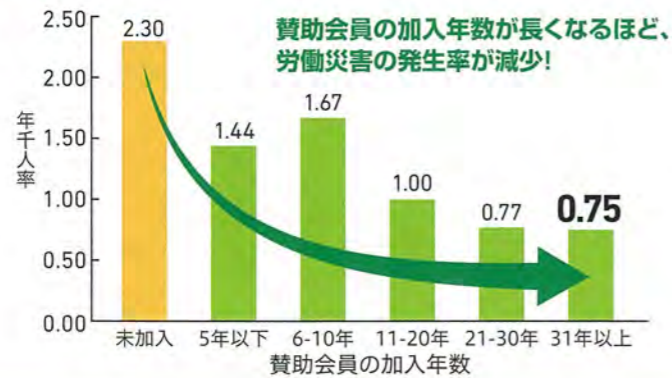
# 様々なメニューで 安全・健康・快適に関する問題解決を 支援しています!



## 中災防の賛助会員になる効果 (賛助会員事業場を対象に、令和6年2月1日～3月1日の期間に実施した「中災防の事業運営に関するアンケート調査」をもとに作成しました)

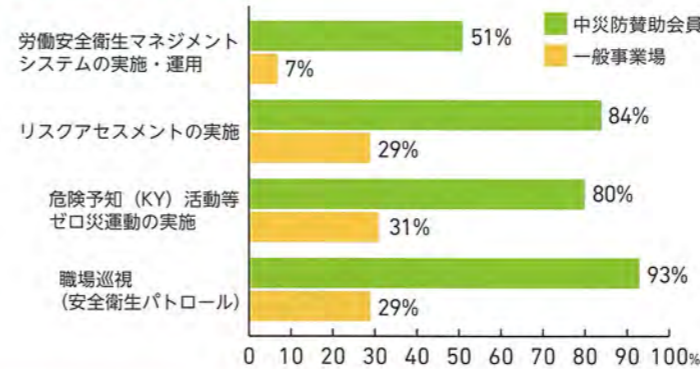
### 効果1 労働災害発生防止への効果

事業場の賛助会員歴を常用労働者の年千人率(1年間の労働者千人当たり発生した死傷者数の割合を示すもの。1年間の労働災害発生人数÷当該年の労働者数×1,000で算出)で見ると、右図のとおり、賛助会員の加入年数が長くなるほど、労働災害が減少する傾向が見られました。



### 効果2 労働災害防止活動の取組への効果

賛助会員事業場を対象とする本アンケート調査結果と、一般の事業場を対象とする厚生労働省の各種調査結果とを比較すると、右図のとおり、「労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用」、「危険予知(KY)活動等ゼロ災運動への取組」等で、賛助会員事業場の取組が一般事業場を大きく上回っていました。



## 企業の自主的な安全衛生活動を支援(人材育成・技術サポート・情報発信)します

賛助会員にご加入いただくと以下の特典があります。

### ★教育研修・専門技術の利用が会員料金

セミナー・研修会



安全衛生診断

### ★定期刊行物の配布



### ★各週間の時などにポスター、用品、図書の配布



### ★「全国産業安全衛生大会」のご優待



### ★安全衛生ホットラインの利用

### 会員専用サイト

<https://members.jisha.or.jp/login/intro/index.html>

お試し版も公開中! | 今すぐクリック! | 中災防会員タウンで検索

皆様の安全衛生活動にぜひご活用ください!



### 会員タウンのコンテンツ

正式版「会員タウン」をご覧いただくには、賛助会員になっていただく必要があります。

- 楽しく学ぼう
  - 安全4コママンガ
  - 安全衛生Web通信
  - 月刊誌バックナンバー
  - メールマガジンラック
  - 海外安全衛生トピックス
  - 地区センター所長のお薦めの一冊
  - 弁護士による安全衛生ワンポイントアドバイス
- データで示す
  - 労働災害統計
  - Webで読める
  - いろいろな使える
    - 安全衛生イラスト
- わかりやすい
  - Web相談窓口
  - 全国大会発表集
- もっと学べる
  - KYTイラストシート

### 効果3 中災防事業の労働災害防止活動への効果

中災防の研修・セミナーや技術サービス等の利用により、事業場が取り組んでいる労働災害防止活動にどのような効果があったか複数回答で聞いたところ、次のとおりでした。

労働災害防止活動の効果に寄与した中災防事業 (各活動につき上位3位まで)

効果項目	寄与した中災防事業	比率*
従業員に安全衛生意識が浸透した	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	43.6%
	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	41.0%
	安全衛生教育センターの各種講座	38.0%
職場の安全衛生活動が活性化した	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	45.8%
	会員サービス全般	44.9%
	労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認証事業	44.6%
職場の安全衛生水準の向上や快適化が図られた	労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認証事業	39.5%
	作業環境測定・分析	38.9%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	32.7%
トップ、管理者の安全衛生意識が向上した	労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認証事業	37.9%
	職長教育、安全管理者選任時研修等各種安全衛生教育研修	32.1%
	事業場の安全衛生状態の診断(安全衛生診断)	24.0%
メンタルヘルス不調者(長期休職者)が減少した	ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)	26.7%
	事業場での教育・技術支援等のサービス(メンタルヘルス/健康づくり関連事業)	20.9%
	健康づくり関連研修/メンタルヘルス	20.5%

\*「比率」は、各効果項目に対して回答があった事業場数の割合。

### 賛助会員の入会に関するお問い合わせ先

## 中央労働災害防止協会 教育ゼロ災推進部

〒108-0014 東京都港区芝5-35-2  
Tel. 03-3452-6049(ダイヤルイン)  
Fax. 03-5443-9845 E-mail: kaiin@jisha.or.jp  
<http://www.jisha.or.jp/about/sanjo/index.html>

### その他安全衛生でお困りではありませんか? お近くのセンターまでお問い合わせください

北海道安全衛生サービスセンター	Tel. 011-512-2031
東北安全衛生サービスセンター	Tel. 022-261-2821
関東安全衛生サービスセンター	Tel. 03-5484-6701
中部安全衛生サービスセンター	Tel. 052-682-1731
中部安全衛生サービスセンター北陸支所	Tel. 076-441-6420
近畿安全衛生サービスセンター	Tel. 06-6448-3450
中国四国安全衛生サービスセンター	Tel. 082-238-4707
中国四国安全衛生サービスセンター四国支所	Tel. 087-861-8999
九州安全衛生サービスセンター	Tel. 092-437-1664
東京安全衛生教育センター	Tel. 042-491-6920
大阪安全衛生教育センター	Tel. 0721-65-1821
大阪労働衛生総合センター	Tel. 06-6448-3464